



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 田之頭 泰彦

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	129,688	11.0	3,658	16.3	4,118	15.0	8,254	25.2	2,962	4.7
2019年3月期第1四半期	116,793	3.8	3,145	21.6	3,580	26.8	6,593	8.3	2,828	32.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,477百万円 (△44.9%) 2019年3月期第1四半期 2,679百万円 (22.3%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	59.16	58.43
2019年3月期第1四半期	56.55	54.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	295,259	82,191	27.3	1,604.92
2019年3月期	307,735	81,608	25.9	1,594.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 80,555百万円 2019年3月期 79,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	273,900	11.3	10,300	9.5	11,300	7.0	18,000	8.7	7,100	△3.8	141.45
通期	550,800	7.4	19,500	1.5	21,200	0.7	34,700	4.8	13,600	△7.4	270.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 在外子会社については、IFRS16号適用前の数値で記載しております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	51,289,616株	2019年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,096,789株	2019年3月期	1,259,989株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	50,079,046株	2019年3月期1Q	50,028,640株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2020年3月期第1四半期 255,800株、2019年3月期 338,400株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期第1四半期 306,867株、2019年3月期第1四半期 528,601株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策等の効果もあって、緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費につきましては緩やかに持ち直しているものの、消費者マインドは弱含んでおります。

一方海外では、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向、中国経済の先行き、各国の経済政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等による影響が懸念されております。

家電販売業界につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビ等が好調に推移したほか、PC本体等は堅調に推移し、業界全体では堅調に推移しております。

携帯電話等販売業界につきましては、電気通信事業法の一部改正に始まる、過度な販売競争の抑制を受け需要が低迷する中、2019年6月には携帯会社各社より、端末と契約を切り離れた分離プランが提供開始され、キャリアブランドの端末販売台数は低調な推移を続けております。

インターネット接続サービス業界につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店5店舗を新規出店、2店舗を閉店し178店舗となり、通信専門店を合わせて208店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、4店舗を新規出店・新規獲得し、9店舗を閉店・譲渡したため、641店舗となりました。

海外事業では、3店舗を新規出店し、4店舗を閉店したため、76店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	208店舗	—	208店舗
デジタル家電専門店	178店舗	—	178店舗
通信専門店	30店舗	—	30店舗
キャリアショップ運営事業	423店舗	218店舗	641店舗
キャリアショップ	406店舗	212店舗	618店舗
その他	17店舗	6店舗	23店舗
海外事業	76店舗	—	76店舗
合計	707店舗	218店舗	925店舗

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,296億88百万円（前年同四半期比111.0%）、営業利益は36億58百万円（前年同四半期比116.3%）、経常利益は41億18百万円（前年同四半期比115.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億62百万円（前年同四半期比104.7%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、82億54百万円（前年同四半期比125.2%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、PC本体等が好調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスがお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は522億52百万円(前年同四半期比107.9%)、セグメント利益は24億80百万円(前年同四半期比117.3%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「量」から「質」への移行のため、採用・教育・研修等を充実しておりますが、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、市場の冷え込み等の影響を受け、売上高・売上総利益は低調に推移いたしました。今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は509億40百万円(前年同四半期比94.3%)、セグメント利益は8億59百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、マーケットプレイス領域での成果報酬型広告が堅調に推移いたしました。

インターネット事業全体においては、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は121億32百万円(前年同四半期比96.3%)、セグメント利益は6億90百万円(前年同四半期比136.9%)となりました。

(海外事業)

2019年2月13日に、シンガポール・マレーシア・インドネシアにおいて、家電、IT製品、家具の小売事業を展開するCourts Asia Ltd.を連結子会社としたため、前連結会計年度末より海外事業をセグメントに追加いたしました。今後、グローバルにグループ内の人材育成・販売ノウハウを活用し、生産性の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期会計年度末における売上高は128億4百万円(前年同四半期比—%)、セグメント損失は35百万円(前年同四半期比—%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ124億76百万円減少して2,952億59百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が184億40百万円減少して1,447億29百万円に、また固定資産が59億64百万円増加して1,505億30百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加50億12百万円等があったものの、売掛金の減少224億8百万円並びに商品及び製品の減少20億52百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少10億70百万円、投資有価証券の減少9億91百万円及びのれんの減少6億49百万円等があったものの、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース資産の増加89億34百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ130億60百万円減少して2,130億67百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が68億42百万円減少して1,090億6百万円に、また固定負債が62億18百万円減少して1,040億60百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加100億円及び短期借入金の増加32億84百万円等があったものの、買掛金の減少129億29百万円、未払法人税等の減少56億52百万円及び未払金の減少18億27百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、在外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加73億56百万円等があったものの、社債の減少100億円及び長期借入金の減少36億12百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少10億91百万円等があったものの利益剰余金が21億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加して821億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント向上し、27.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、257億39百万円(前年同四半期は126億33百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、82億95百万円の収入(前年同四半期比219.2%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額127億32百万円及び法人税等の支払額64億64百万円等があったものの、売上債権の減少額215億66百万円、税金等調整前四半期純利益42億89百万円及び減価償却費33億9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、17億12百万円の支出(前年同四半期比194.6%)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出11億22百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11億43百万円の支出(前年同四半期比は90.7%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額33億9百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出32億35百万円及び配当金の支払額8億56百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月7日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,798	25,810
売掛金	91,658	69,250
商品及び製品	45,302	43,250
未収入金	7,085	6,563
その他	3,010	3,657
貸倒引当金	△4,686	△3,802
流動資産合計	163,169	144,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,778	17,055
工具、器具及び備品(純額)	2,459	2,395
リース資産(純額)	-	8,934
土地	8,488	8,488
その他(純額)	805	885
有形固定資産合計	28,531	37,759
無形固定資産		
のれん	27,546	26,897
ソフトウェア	1,636	1,624
商標権	1,489	1,349
契約関連無形資産	50,696	49,625
顧客関連無形資産	2,646	2,481
その他	124	89
無形固定資産合計	84,140	82,068
投資その他の資産		
投資有価証券	8,311	7,319
繰延税金資産	8,674	8,363
敷金及び保証金	11,990	12,099
その他	3,029	3,028
貸倒引当金	△112	△110
投資その他の資産合計	31,893	30,702
固定資産合計	144,565	150,530
資産合計	307,735	295,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,279	46,349
短期借入金	2,202	5,487
1年内返済予定の長期借入金	8,996	8,979
1年内償還予定の社債	10	10,010
未払金	11,877	10,050
未払法人税等	6,328	676
未払消費税等	2,342	1,553
前受収益	8,000	7,912
ポイント引当金	3,644	3,491
賞与引当金	1,459	885
入会促進引当金	119	106
リース債務	4	2,010
その他	11,582	11,493
流動負債合計	115,849	109,006
固定負債		
社債	15,015	5,015
長期借入金	61,061	57,449
販売商品保証引当金	3,867	3,879
役員退職慰労引当金	200	197
退職給付に係る負債	8,115	8,252
繰延税金負債	15,389	15,411
長期前受収益	3,429	3,319
リース債務	-	7,356
その他	3,199	3,178
固定負債合計	110,278	104,060
負債合計	226,127	213,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,378	6,247
利益剰余金	69,751	71,857
自己株式	△2,448	△2,141
株主資本合計	80,010	82,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	△921
為替換算調整勘定	76	△330
退職給付に係る調整累計額	△498	△485
その他の包括利益累計額合計	△252	△1,738
新株予約権	1,453	1,627
非支配株主持分	396	9
純資産合計	81,608	82,191
負債純資産合計	307,735	295,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	116,793	129,688
売上原価	87,479	95,141
売上総利益	29,313	34,546
販売費及び一般管理費	26,167	30,888
営業利益	3,145	3,658
営業外収益		
受取利息	3	17
仕入割引	413	412
その他	235	256
営業外収益合計	652	686
営業外費用		
支払利息	111	152
社債利息	27	27
その他	78	46
営業外費用合計	217	226
経常利益	3,580	4,118
特別利益		
負ののれん発生益	-	28
関係会社株式売却益	419	-
固定資産売却益	-	140
その他	0	2
特別利益合計	419	171
税金等調整前四半期純利益	3,999	4,289
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,099
法人税等調整額	67	225
法人税等合計	1,169	1,325
四半期純利益	2,830	2,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,828	2,962

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,830	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△1,091
為替換算調整勘定	2	△407
退職給付に係る調整額	△124	12
その他の包括利益合計	△150	△1,486
四半期包括利益	2,679	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,678	1,476
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,999	4,289
減価償却費	2,207	3,309
のれん償却額	708	712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116	100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△152	△152
入会促進引当金の増減額(△は減少)	62	△12
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	59	12
受取利息及び受取配当金	△19	△98
支払利息	111	152
関係会社株式売却益	△419	-
売上債権の増減額(△は増加)	17,125	21,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	199	1,814
未収入金の増減額(△は増加)	581	516
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,197	△12,732
未払費用の増減額(△は減少)	110	△233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△814	△790
未払金の増減額(△は減少)	△457	△1,401
その他	△1,023	△2,184
小計	8,198	14,870
利息及び配当金の受取額	35	114
利息の支払額	△176	△224
法人税等の支払額	△4,274	△6,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	8,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△704	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△132	△231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△56
関係会社株式の売却による収入	419	-
敷金及び保証金の差入による支出	△478	△255
敷金及び保証金の回収による収入	55	78
その他	△39	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,092	3,309
長期借入金の返済による支出	△3,669	△3,235
自己株式の売却による収入	78	144
配当金の支払額	△808	△856
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△360
リース債務の返済による支出	-	△603
その他	45	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,669	5,005
現金及び現金同等物の期首残高	10,963	20,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,633	25,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月7日開催の取締役会において、856百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が71,857百万円となっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「リース資産」が8,934百万円増加し、流動負債の「リース債務」が2,008百万円及び固定負債の「リース債務」が7,356百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(その他有価証券の評価方法)

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、長期保有を目的とする有価証券の重要性が増したため、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着している現状を踏まえ、他社との比較有用性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より、全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,353	53,931	12,593	114,878	1,915	116,793	-	116,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	76	2	160	137	297	△297	-
計	48,434	54,008	12,595	115,038	2,052	117,090	△297	116,793
セグメント利益	2,114	863	504	3,482	165	3,648	△67	3,580

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,991	50,910	12,066	12,804	127,772	1,916	129,688	-	129,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	30	66	-	358	147	505	△505	-
計	52,252	50,940	12,132	12,804	128,130	2,063	130,193	△505	129,688
セグメント利益又は損失	2,480	859	690	△35	3,995	169	4,164	△46	4,118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、Courts Asia Ltd.の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「海外事業」を追加しております。また、これに伴い、従来「デジタル家電専門店運営事業」に含めておりましたNojima (Cambodia) Co.,Ltd.につきましては、「海外事業」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、当社第57回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議し、2019年7月31日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2019年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役 5 当社従業員 1,351 当社子会社の取締役及び従業員 190
新株予約権の数(個)	15,985
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	175,900円 (1株当たり1,759円)
新株予約権の行使期間	自 2022年7月17日 至 2024年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 1,759円 2. 資本組入額 880円00銭